



物価高騰から市民の暮らしを守れ！ 来年度からの下水道料金の値上げ中止を提案

第2回定例会が6月5日から25日まで行われ、物価高騰が続くなか、市長から来年度からの公共施設の料金値上げの議案等が提出されました。市民生活を支えるために、料金改定は中止すべきと求めました。また、日本共産党千葉市議団が提案してきた保育料無償化の対象年齢の拡充などが実現しました。

実現

保育料の所得制限・年齢要件廃止と 第2子半額、第3子無償へ

党市議団として保育料無償化の拡充、国基準の小1の壁と言われる年齢制限(第1子が小学校にあがった場合は第1子としてカウントされない)の見直しを求めてきました。今回、市は年齢要件とあわせて所得制限も撤廃して、第2子を半額、第3子の無償化の対象を広げました。今年9月からの実施で、低所得世帯等(年収約360万円以下)への軽減策もあります。



(拡充前)

所得制限		年収約360万円以上	
	年齢要件	就学前児童の人数のみをカウントする	
	同時入所要件	保育所、認定こども園、地域型保育事業、幼稚園企業主導型保育事業、特別支援学校幼稚部、児童心理治療施設通所部、児童発達支援	
要件合致の判定結果		該当する場合	該当しない場合
保育料	第1子	基準額	基準額
	第2子	基準額の1/2	基準額
	第3子	無料	基準額

(拡充後)

なし
なし
なし
判定は不要(生計が同一の多子世帯はすべて対象)
基準額
基準額の1/2
無料



提案 実る

手話が言語であることの普及と、 障害者のコミュニケーション手段の利用を促進する条例を制定

党市議団は、2024年の第1回定例会で、手話は言語であることを理解促進するための手話言語条例を提案していました。

今議会に市から新たに提案された条例は、手話にとどまらず、多様な障害特性に応じた情報提供や支援者の確保を図る内容も追加されています。

この条例には手話言語の普及や教育に係る規定はありませんが、きこえの教室での補聴器使用訓練や聞き取りの訓練などの支援強化を行うことや、教育委員会と連携し、市立学校での手話教室

を積極的に開催することなど、理解促進に取り組むよう求めました。

障害者コミュニケーション事業 300万円

●代筆・代読支援事業 118万6,000円

●筆談用ボードの設置 181万4,000円



7,000筆を超える署名提出 上下水道料金の値上げ NO!

6月3日、「あたらしい千葉・みんなの会」(政党として日本共産党が参加)が、7,000筆を超える水道・下水道使用料の値上げ中止を求める署名を提出しました。建設局長が署名を受け取りました。

「物価高騰のなか、市民生活が大変。値上げしないでほしい」「病院や介護事業所も水をたくさん使用し、経営にも影響します」などの声が出されました。

都市建設委員会では…

署名と同趣旨の請願が提出された都市建設委員会で、党市議団は「市民負担を一層深刻にさせるもの。一般会計からの繰り入れで、値上げ中止を」と求めました。委員会または本会議では請願に対して、自民党、公明党、立憲民主・無所属、日本維新の会は、



水道・下水道使用料の値上げ中止を求める署名を提出する「あたらしい千葉・みんなの会」と市民のみなさん(6月3日)

「市民生活が苦しいことは理解するが、使用料改定はやむをえない」と反対しました。

物価高騰が続いているのに

利用料金値上げに自民、公明、立憲、維新が賛成

今度は公共施設の利用料金も値上げ!?

今回の議会に、市民のみなさんが利用するコミュニティセンターや市民会館、文化ホール、スポーツ施設など59施設もの公共施設の利用料金の値上げが市から提案されました。2026年の4月から値上げとなります。

今回の値上げによる影響額は1億8千万円に及びます。値上げを行わなかった場合に運営に支障をきたすのかと質すと、市は「ただちに支障をきたすことはない」と答えています。物価高騰のもと市民負担を増やすべきではありません。

【施設の値上げ例】

			(円)
施設名		改定前	改定後
市民会館大ホール	土日祝	133,840	173,990
美浜文化ホール (音楽ホール)	土日祝	24,080	31,300
土気あすみが丘プラザ	集会室	340	440
スポーツ広場・庭球場	2時間	630	810

意見書への各会派の態度は?

意見書名	共産党	立憲民主 無所属	自民党	公明党
高額療養費制度の自己負担限度額を据え置くよう求める意見書	提出	×	×	×
暮らしを守るために緊急に消費税を減税するよう求める意見書	提出	×	×	×
物価上昇に見合う年金支給額の引上げを求める意見書	提出	×	×	×
日本学術会議の改正法の廃止を求める意見書	提出	○	×	×
能動的サイバー防御法の廃止を求める意見書	提出	×	×	×
刑事デジタル法の廃止を求める意見書	提出	×	×	×
米不足及び価格高騰への対策を求める意見書	○	提出	×	×

6月24日、議会運営委員会が開催され、意見書への各会派の賛成・反対の態度が表明されました。

党市議団が提案した消費税減税、年金引き上げの意見書などは自民、公明、立憲無所属が反対しました。

日本学術会議の改正法の廃止を求める意見書は立憲無所属が賛成し、賛成・反対が同数になりましたが、議運委員長(自民)が反対し、本会議には上程されませんでした。

市民の願いに背を向けるのは、どこの会派かハッキリしました。

日本共産党千葉市議団

メール chibasigidan@nifty.com

「日本共産党千葉市議団」で検索

〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1 TEL (245) 5484 FAX (245) 5585